

平成19年3月期 決算短信(非連結)

平成19年5月21日

上場会社名 浜井産業株式会社 上場取引所 東証二部
 コード番号 6131 URL <http://www.hamai.com>
 代表者(役職名) 代表取締役社長(氏名) 井上 忠
 問合せ先責任者(役職名) 常務取締役経理部長(氏名) 山畑喜義 TEL (03)3491-0131
 定時株主総会開催予定日 平成19年6月28日 配当支払開始予定日 平成19年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 平成19年6月28日

(百万円未満切捨て)

1. 19年3月期の業績(平成18年4月1日~平成19年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %
19年3月期	12,624 39.0	1,871 62.0	1,703 63.5	692 2.1
18年3月期	9,080 45.0	1,155 91.7	1,041 105.9	677 148.1

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
19年3月期	21.26		26.7	15.1	14.8
18年3月期	20.81		34.9	11.1	12.7

(参考) 持分法投資損益 19年3月期 百万円 18年3月期 百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年3月期	12,160	2,915	24.0	89.54
18年3月期	10,338	2,279	22.0	69.99

(参考) 自己資本 19年3月期 2,915百万円 18年3月期 百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年3月期	1,258	306	485	1,073
18年3月期	264	106	200	607

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	純資産配当率
	中間期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
18年3月期			0.00	0		
19年3月期		6.00	6.00	195	28.2	7.5
20年3月期 (予想)	3.50	3.50	7.00		28.5	

3. 20年3月期の業績予想(平成19年4月1日~平成20年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %	円 銭
中間期	6,000 1.7	840 7.8	770 5.9	500 22.1	15.36
通期	11,000 12.9	1,540 17.7	1,410 17.2	800 15.5	24.57

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、3ページ「1.経営成績(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

4. そ の 他

(1) 重要な会計方針の変更

会計基準等の改正に伴う変更	有
以外の変更	有

〔(注) 詳細は、20ページ「重要な会計方針の変更」をご覧ください。〕

(2) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	19年3月期	32,624,000株	18年3月期	32,624,000株
期末自己株式数	19年3月期	65,834株	18年3月期	58,950株

(注) 1株当たり当期純利益の算定の基礎となる株式数については、31ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

1 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当事業年度におけるわが国経済は、設備投資の増加等により、企業業績は引き続き順調に推移し、雇用環境の改善を通じて、個人消費も堅調な伸びを示したことから、景気は緩やかな回復基調を継続しました。

工作機械業界におきましても、需要は高水準を維持し、内需は底堅く、外需もアジア、米国、欧州ともに堅調に推移中であります。

そのような経済環境の中、当社の主要顧客であります半導体関連業界、デジタル家電業界等のハイテク関連業界からの需要は引き続き旺盛で、主力製品のラップ盤を中心に鋭意、生産・営業活動に最大限の注力をいたしました。

その結果、経営成績は、以下のようになりました。

ラップ盤

300ミリ径半導体シリコンウエーハおよびデジタル家電向各種ガラス基板増産のための設備増強の動きがさらに強まり、それが受注増へと結びつき、売上高は8,885百万円（前期比43.8%増）となりました。

ホブ盤、フライス盤、レンズ加工機

ホブ盤は、アジア地域を中心に受注増となり、フライス盤は、更新需要に新規の販売が加わって売上が増加し、レンズ加工機についても、デジカメ増産に伴う設備増設需要から、売上高は908百万円（前期比6.1%増）となりました。

CMP・CMG

300ミリ径半導体シリコンウエーハ用で、新製品の薄型対応機が売上に寄与し、売上高は914百万円（前期比14.6%増）となりました。

精密部品、組立加工等

ラップ盤の有力な顧客への積極的な消耗部品販売が奏功したことに加え、販売した製品の品質向上のための改造部品の受注等により、売上高は1,914百万円（前期比53.6%増）となりました。

以上の結果、当事業年度の受注高は11,655百万円（前期比10.5%増）、売上高は12,624百万円（前期比39.0%増）、営業利益は1,871百万円（前期比62.0%増）、経常利益は1,703百万円（前期比63.5%増）、当期純利益は692百万円（前期比2.1%増）となりました。

今後の見通しにつきましては、原油価格の高止まり、或いは希少金属の価格上昇に代表される原材料費の高騰懸念や米国を中心とした世界経済の景気後退懸念はあるものの、当社の主要ユーザーでありますIT・デジタル関連業界からの需要は、引き続き堅調であり、マーケットも中国・インド等のアジア市場から欧米等へさらにグローバルに拡大しつつあります。

このような環境下におきまして、効率生産に努力し、業容の拡充と収益力の改善をはかり、経営基盤の一層の強化を目指す所存であります。

次期の見通しにつきましては、売上高は11,000百万円、営業利益は1,540百万円、経常利益は1,410百万円、当期純利益は800百万円を見込んでおります。

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(2) 財政状態に関する分析

資産、負債及び純資産の状況

1) 資産

流動資産は、前事業年度末に比べて、25.4%増加し、8,821百万円となりました。これは、主として売掛債権が955百万円増加したことなどによります。

固定資産は、前事業年度末に比べて、1.0%増加し、3,338百万円となりました。

この結果、総資産は、前事業年度末に比べて17.6%増加し、12,160百万円となりました。

2) 負債

流動負債は、前事業年度末に比べて、8.8%増加し、6,871百万円となりました。これは、主として仕入債務が増加したためであります。

固定負債は、前事業年度末に比べて、36.2%増加し、2,373百万円となりました。

この結果、負債合計は、前事業年度末に比べて、14.7%増加し、9,245百万円となりました。

3) 純資産

純資産合計は、前事業年度末に比べて、27.9%増加し、2,915百万円となりました。主な増加要因は利益剰余金が855百万円と大幅に増加したことなどです。

キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前事業年度末に比べ466百万円増加し、当事業年度末には、1,073百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

1) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は1,258百万円（前事業年度比375.2%増）となりました。

キャッシュ・フロー上のプラス要因の主な内訳は、仕入債務の増加額1,406百万円、税引前当期純利益1,357百万円であり、マイナス要因の主な内訳は、売上債権の増加額955百万円およびたな卸資産の増加額429百万円であります。

2) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は306百万円（前事業年度比187.2%増）となりました。

これは、主に有形固定資産の取得によるものであります。

3) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は485百万円（前事業年度比142.1%増）となりました。

これは、主に借入金の返済によるものであります。

(参考)キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成15年3月期	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期
自己資本比率 (%)	15.7	17.9	19.1	22.0	24.0
時価ベースの自己資本比率 (%)	36.0	63.1	74.1	118.4	87.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	799.4	1,523.6	885.4	1,239.8	222.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	5.0	2.5	4.4	3.6	22.1

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー / 利払い

株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

営業キャッシュ・フローは、キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。また、利払いにつきましては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当

当社は、安定的な経営基盤の確保に努めるとともに、株主のみなさまへの利益還元を経営の重要な課題と位置づけております。

配当につきましては、企業体質の強化および今後の事業展開等を勘案した上で、「業績・収益状況に対応した配当の実施」を目指しております。

当事業年度の期末配当金につきましては、財務体質の強化と今後の事業拡大に必要な内部留保の充実等を勘案した上で、本日開催の取締役会決議により、1株につき6円とさせていただきます。これにより、配当金総額は、195百万円となりました。

なお、翌事業年度につきましても、上記方針に基づき、業績に応じた株主還元を積極的に行えるよう努力してまいります。

(4) 事業等のリスク

当社の業績は、今後起こりうる様々な要因により大きな影響を受ける可能性があります。以下において、当社の事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。当社はこれらリスク発生の可能性を認識した上で、発生の予防および発生した場合の対応に努める方針であります。

なお、文中における将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

経営成績の変動について

当社は工作機械業界に属し、主にIT・デジタル関連業界のお客様に対し精密加工機械を販売しております。当業界の業績は、一般的に民間設備投資を中心とした景気動向に大きく影響を受けております。当社関連製品の市場は現状では拡大基調に推移しておりますが、当社の業績は今後のIT・デジタル関連業界の景気動向、経済の振幅に大きく左右される可能性があります。

技術革新について

当社製品は主にIT・デジタル関連業界で使用されることから、常に一層の高精度加工技術・新素材加工技術の要請を受けております。これらユーザーの弛みない技術進歩要請および新製品の開発要請につきましては、当社技術部を中心に積極的に取り組んでおりますが、当社の体制がユーザーのニーズ吸収とそれに対する製品の開発・提供を適切に行いうるとの保証はありません。

製品の製造について

当社は、基本的に全ての製品を当社足利工場1ヵ所において製造しております。万一、天災等による生産設備への被害など不測の事態が生じた際には、当社製品の製造に支障を来す可能性があります。

人材の確保について

当社製品に対する技術進歩要請が多様化・複雑化しており、優秀な技術者・組立工の確保が当社事業の推進にとり極めて重要となっております。当社協力会社を含め、現時点では、必要な人材は確保されていると考えておりますが、特に従業員の高齢化も進展していることから、今後継続的な人材確保が出来なかった場合、将来的な事業展開の障害となりうる可能性があります。

CMPのOEM生産事業について

当社は明治機械株式会社との業務提携に基づき、「ラップマスター」ブランドのCMP製品をOEM生産しております。当社といたしましても製品改良面・新製品開発面で最大限の協力をいたしておりますが、しかしながら、基本的に同製品の技術開発・営業活動は明治機械株式会社グループが行っているものであり、当社のCMPのOEM生産は同社グループの業務活動に大きく影響を受けております。また、何らかの理由で同社との業務提携が継続できなくなった場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

たな卸資産の処分等について

当社はユーザーからの個別受注生産を基本としておりますが、業界における受注競争が厳しい中で、ユーザーからの短納期要求への対応が営業活動上の重要な課題となっております。生産管理の高度化による適正部材在庫の確保によって、リードタイムの短縮に努めておりますが、ユーザーの需要予測の変動等によっては、在庫リスクを抱える可能性があり、定期的なたな卸資産の適正化をはかるためには、たな卸資産の評価減、廃棄損が発生する可能性があります。

製品の不具合・製造物責任について

当社の製品が主にIT・デジタル関連業界で使用される高精度加工機械であることから、各種不具合が発生する可能性があります。また、当社の製品が何らかの欠陥のために利用者の生命、健康、財産等に損害を与える可能性があります。当社では製品出荷時の検査、また、アフターサービスにおいて万全の体制を敷いており、また、「PL-CE作業委員会」で定期的に製品の危険性をチェックし、さらに取扱説明書等の充実による予防措置に万全を期しておりますが、当社の重大な過失による不具合または製造物責任問題が発生した場合、当社業績に影響を与える可能性があります。

知的財産権の侵害について

当社製品の製造に当たっては、当社所有のものもしくは適法に使用許諾を受けた知的財産権を使用しておりますが、当社の認識の範囲外で第三者の知的財産権を侵害する可能性があります。当社では、「知的財産委員会」を設け、専従員を付けて従業員の特許出願を促進し、また、特許調査を行うことにより、社内の生産・開発行為が他社の知的財産権を侵すことのないよう努めております。当社が第三者より知的財産権に関する侵害訴訟等を提起されている事実は現在ありませんが、知的財産権を巡っての係争が発生した場合には当社の業績に影響を与える可能性があります。

環境への影響について

当社製品の製造過程において、一部加工工程で、鋼材研削用の油や、製品塗装用の塗料を使用します。その油や塗料、その他薬品につきましては、その管理、廃棄等の取り扱いは、常に厳正かつ慎重に行い、周辺の環境への影響を排除すべく万全を期しておりますが、万一不測の事態の発生により、油等の漏れが発生した場合には、周辺の環境への影響を与える可能性があります。

為替相場の変動による影響について

当社の輸出取引につきましては、邦貨立てを基本としておりますが、為替相場の大幅な変動によっては邦貨立て価格の変更を余儀なくされる可能性もあり、当社の業績に影響を与える可能性があります。また、稀に外貨建ての取引も発生することがあり、その際も現状適切なヘッジ手段を講じておりますが、急激な為替相場の変動によっては、当社業績に影響を与える可能性があります。

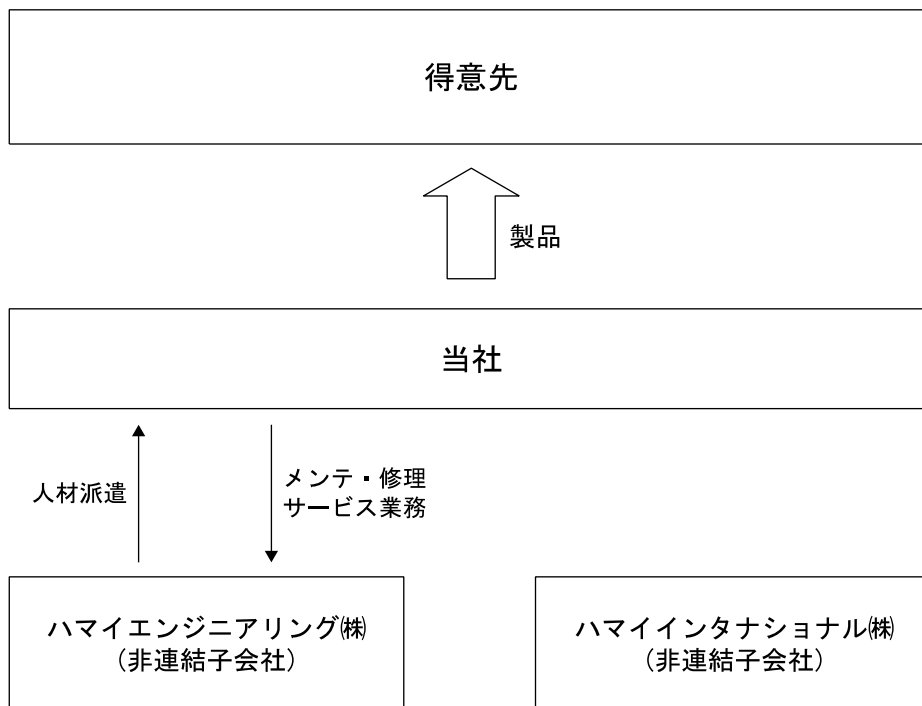
2 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社および非連結子会社2社で構成され、平面ラップ盤（以下ラップ盤）、ホブ盤、フライス盤、レンズ加工機、マシニングセンタ、CMP、その他の工作機械の製造販売を行っており、主要な製品の用途および販売先主要業種は、次のとおりであります。

なお、非連結子会社2社のうち、ハマイエンジニアリング(株)については、平成18年9月に100%当社出資で、当社への人材派遣と当社製品のメンテナンスサービス等の請負業務を主たる業務として、顧客サービスの一層の向上を目的に設立いたしました。

機 種	用 途	販 売 先 主 要 業 種
ラ ッ プ 盤	精密研磨加工	ハードディスク基板・シリコンウエーハ・水晶振動子・液晶パネル等の製造業
ホ ブ 盤	歯車切削加工	時計・電動工具・釣具・事務機等の製造業
フ ラ イ ス 盤	鋼材等の加工	金型製造業
レ ン ズ 加 工 機	レンズ加工	デジタルカメラ・カメラ付携帯電話向等のレンズ製造業および加工業
マ シ ニ ン グ セ ン タ	金型加工・自動車等の部品加工	金型製造業、自動車部品加工業
C M P	精密研磨加工	OEM生産（最終販売先：シリコンウエーハ製造業）

事業の系統図は次のとおりであります。



(注) 当社とハマイインタナショナル株式会社との間に営業上の取引はありません。

3 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、創業以来の製品である歯車製造機械づくりで築いてきた精密加工技術を生かして、高精度加工機械をIT・デジタル関連業界を中心としたお客様へ、ニーズに即応して提供していくことを基本方針としておりますが、具体的には、以下3点を経営の基本方針として、策定しています。

ゆるぎない品質の精密機械で産業の発展に貢献する。

すべての事業活動において、環境保全に積極的に取り組む。

法令等の遵守を徹底するとともに、ステークホルダーのより高い満足を得ていく。

当社は、この経営基本方針に基づいて、中長期的な発展・成長を実現し、より一層の企業価値向上に努めることを経営の指針としております。

(2) 目標とする経営指標

当社は、顧客第一主義の観点からの「製品の品質最重視」と収益重視の経営の観点から「企業体力・収益力の強化」を重要な経営目標としております。

特に、収益力の強化につきましては、製品売価の適正化と原価低減諸施策の実行により、収益力のアップを目指しております。

目標経営指標といたしましては、業績・収益状況に対応した配当を実施しつつ、企業体力のさらなる充実をはかることにより、早期に「自己資本比率」30%以上の達成を目指してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、当事業年度上半期に、「中期経営計画」(平成17年度～平成19年度)の業績目標、経営戦略について見直しをしております。

特に経営戦略につきましては、「事業戦略」として、以下3点を掲げ、主力製品のマーケットにおけるポジション、競合状況を十分把握し、ユーザーのニーズに即応した営業戦略・技術開発戦略を徹底して展開することを目指しております。

<事業戦略>

新製品開発と市場調査の一層の強化

新市場(特に海外マーケット)の開拓と新規顧客獲得に向けた営業活動の強化

サービス・メンテナンス体制の強化

また、当社の経営戦略を支える最大の経営資源は人材であります。事業を拡大し、継続的に高い業績を上げ、各ステークホルダーの期待に応えていくためには、十分な人材の確保と強固な組織体制の整備が不可欠と考え、以下の3点の「組織戦略」を推進中です。

<組織戦略>

技術要員の拡充・強化等戦略的分野への人員の確保

営業体制の強化

内部管理体制の強化(特に内部統制の構築)

以上のような経営戦略を積極的に展開し、中長期的に安定した成長を目指し、一層の企業価値の向上に努めてまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社は中期経営目標を達成し、かつ長期的に競争力を維持・成長していくために、以下の対処すべき課題に積極的に取り組み、一層の業容の拡大、収益力強化を進める所存であります。

技術開発力の強化

市場・ユーザーのニーズに即応した新製品および競合他社と差別化した高品質かつ高機能、低コストの製品を素早く提供してまいります。

営業体制の強化

ユーザーのニーズを的確に把握するため、ユーザーに密着した営業体制をとり、迅速かつ適切な対応を徹底します。

また、技術・加工ノウハウを持つ営業部員の増強により、課題解決型の提案力強化もはかります。

海外市場・新規ユーザーの開拓も強力に推進してまいります。

子会社との協働

平成18年9月設立のサービス・メンテナンス業務を主業務とするハマイエンジニアリング(株)との協働は、順調に推移しておりますが、さらに連携を進め、一層の顧客サービス向上を目指します。

社内ノウハウ・技術の伝承も人材の育成とあわせて、進めてまいります。

戦略的分野への人員の拡充・確保

技術系新卒者の採用難等厳しい環境下ではありますが、技術開発力強化のために技術部員等戦略的分野の人員は、積極的に拡充・強化をしてまいります。

内部統制システムの確立と業務管理運営体制の強化

いわゆる日本版SOX法対応のための内部統制システム構築については、内部監査室を中心に内部統制委員会を立ち上げ、推進中であります。

システムの構築だけでなく、業務の効率化もあわせて目指してまいります。

4. 財務諸表等

(1) 貸借対照表

(単位 千円)

区 分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日現在)		当事業年度 (平成19年3月31日現在)		増 減
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額
(資産の部)			%		%	
流動資産						
1 現金及び預金		607,466		1,073,985		466,519
2 受取手形	4 5	1,605,207		1,885,840		280,633
3 売掛金		2,719,940		3,394,900		674,960
4 製品		5,024		4,465		559
5 原材料		51,199		68,179		16,980
6 仕掛品		1,862,515		2,220,953		358,438
7 前渡金		37,834				37,834
8 前払費用		6,056		6,303		247
9 繰延税金資産		90,777		108,442		17,665
10 短期貸付金	1	30,080		30,675		595
11 その他 貸倒引当金		39,027 21,642		42,150 14,235		3,123 7,407
流動資産合計		7,033,487	68.0	8,821,661	72.5	1,788,174
固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物	4	896,670		898,166		1,496
(2) 構築物		18,790		17,448		1,342
(3) 機械及び装置	4	396,973		241,921		155,052
(4) 車両運搬具		6,463		5,207		1,256
(5) 工具器具及び備品		65,282		101,688		36,406
(6) 土地	4	1,667,439		1,667,439		
有形固定資産合計		3,051,619	29.5	2,931,871	24.1	119,748
2 無形固定資産						
その他		1,937		1,941		4
無形固定資産合計		1,937	0.0	1,941	0.0	4

(単位 千円)

区 分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日現在)		当事業年度 (平成19年3月31日現在)		増 減
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額
3 投資その他の資産			%		%	
(1) 投資有価証券	4	189,976		286,029		96,053
(2) 関係会社株式		1,350		11,350		10,000
(3) 出 資 金		40		40		
(4) 繰延税金資産		25,887		72,216		46,329
(5) 事業保険掛金		4,567		4,815		248
(6) 会 員 権	4	25,100		22,700		2,400
(7) そ の 他		19,096		18,882		214
貸倒引当金		14,099		11,236		2,863
投資その他の資産合計		251,918	2.5	404,797	3.4	152,879
固定資産合計		3,305,475	32.0	3,338,610	27.5	33,135
資 産 合 計		10,338,962	100.0	12,160,271	100.0	1,821,309
(負債の部)						
流動負債						
1 支払手形	5	2,452,611		3,587,376		1,134,765
2 買掛金		894,748		1,166,254		271,506
3 短期借入金	4 7	2,050,180		717,000		1,333,180
4 一年以内返済予定の長期借入金	4			482,000		482,000
5 未払金		7,695		31,535		23,840
6 未払費用		251,011		299,382		48,371
7 未払法人税等		443,689		446,677		2,988
8 前受金		77,849		32,619		45,230
9 預り金		5,772		10,146		4,374
10 設備支払手形		124,543		90,113		34,430
11 そ の 他		9,188		8,567		621
流動負債合計		6,317,290	61.1	6,871,673	56.5	554,383
固定負債						
1 長期借入金	4 7	1,232,000		1,600,000		368,000
2 長期未払金				10,125		10,125
3 退職給付引当金		510,519		510,279		240
4 役員退職慰労引当金				253,089		253,089
固定負債合計		1,742,519	16.9	2,373,493	19.5	630,974
負債合計		8,059,809	78.0	9,245,166	76.0	1,185,357

(単位 千円)

区 分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日現在)		当事業年度 (平成19年3月31日現在)		増 減
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額
(資本の部)			%		%	
資 本 金	2	2,050,186	19.8			
利 益 剰 余 金						
当期末処分利益		163,185				
利益剰余金合計		163,185	1.6			
その他有価証券評価差額金		73,596	0.7			
自 己 株 式	3	7,815	0.1			
資 本 合 計		2,279,152	22.0			
負 債 資 本 合 計		10,338,962	100.0			
(純資産の部)						
株 主 資 本						
1 資 本 金				2,050,186		
2 利 益 剰 余 金						
その他利益剰余金				855,594		
繰越利益剰余金				855,594		
利益剰余金合計				855,594		
3 自 己 株 式				10,001		
株 主 資 本 合 計				2,895,778	23.8	
評 価 ・ 換 算 差 額 等						
1 その他有価証券評価差額金				19,413		
2 繰延ヘッジ損益				87		
評価・換算差額等合計				19,326	0.2	
純 資 産 合 計				2,915,104	24.0	
負 債 純 資 産 合 計				12,160,271	100.0	

(2) 損益計算書

(単位 千円)

区 分	注記 番号	前事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)		当事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		増	減
		金 額	百 分 比	金 額	百 分 比	金 額	金 額
売 上 高		9,080,022	100.0	12,624,016	100.0	3,543,994	
売 上 原 価		7,046,497	77.6	9,808,170	77.7	2,761,673	
売 上 総 利 益		2,033,524	22.4	2,815,846	22.3	782,322	
販売費及び一般管理費	2	878,129	9.7	944,655	7.5	66,526	
営 業 利 益		1,155,395	12.7	1,871,191	14.8	715,796	
営 業 外 収 益		(29,515)	0.3	(24,223)	0.2	(5,292)	
1 受 取 利 息	1	518		865		347	
2 受 取 配 当 金		132		600		468	
3 賃 貸 料		6,704		6,557		147	
4 金利スワップ戻入益		13,238				13,238	
5 古物売却代				6,236		6,236	
6 その他の収益		8,922		9,963		1,041	
営 業 外 費 用		(143,519)	1.5	(192,256)	1.5	(48,737)	
1 支 払 利 息		76,302		57,182		19,120	
2 支 払 手 数 料		50,252		24,170		26,082	
3 たな卸資産廃棄損				104,830		104,830	
4 その他の費用		16,964		6,072		10,892	
経 常 利 益		1,041,391	11.5	1,703,158	13.5	661,767	
特 別 利 益		(15,337)	0.1	(10,270)	0.1	(5,067)	
1 貸倒引当金戻入益		7,488		10,270		2,782	
2 固定資産売却益	3	7,845				7,845	
3 投資有価証券売却益		3				3	
特 別 損 失		(9,648)	0.1	(356,093)	2.8	(346,445)	
1 固定資産売却損	4	237		90,985		90,748	
2 固定資産除却損	5	2,892		585		2,307	
3 減 損 損 失	6	6,517				6,517	
4 会 員 権 評 価 損				2,280		2,280	
5 役員退職慰労引当金繰入額				262,242		262,242	
税引前当期純利益		1,047,080	11.5	1,357,335	10.8	310,255	
法人税、住民税及び事業税		484,171	5.3	678,762	5.4	194,591	
法人税等調整額		115,023	1.3	13,835	0.1	101,188	
当 期 純 利 益		677,933	7.5	692,408	5.5	14,475	
前 期 繰 越 損 失		514,747					
当 期 未 処 分 利 益		163,185					

(3) 利益処分計算書

(単位 千円)

		前事業年度 (平成18年6月29日)	
区 分	注記 番号	金 額	
当 期 未 処 分 利 益			163,185
利 益 処 分 額			
次 期 繰 越 利 益			163,185

(注) 日付は、株主総会承認日であります。

(4) 株主資本等変動計算書

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月1日)

(単位 千円)

	株 主 資 本				
	資 本 金	利 益 剰 余 金		自 己 株 式	株 主 資 本 合 計
		その他利益剰余金	利益剰余金合計		
		繰越利益剰余金			
平成18年3月31日残高	2,050,186	163,185	163,185	7,815	2,205,555
事業年度中の変動額					
当期純利益		692,408	692,408		692,408
自己株式の取得				2,186	2,186
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)					
事業年度中の変動額合計		692,408	692,408	2,186	690,222
平成19年3月31日残高	2,050,186	855,594	855,594	10,001	2,895,778

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高	73,596		73,596	2,279,152
事業年度中の変動額				
当期純利益				692,408
自己株式の取得				2,186
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	54,182	87	54,270	54,270
事業年度中の変動額合計	54,182	87	54,270	635,951
平成19年3月31日残高	19,413	87	19,326	2,915,104

(5) キャッシュ・フロー計算書

(単位 千円)

区 分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	増 減
		金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー				
1 税引前当期純利益		1,047,080	1,357,335	310,255
2 減価償却費		162,244	158,721	3,523
3 減損損失		6,517		6,517
4 貸倒引当金の減少額		7,488	10,270	2,782
5 退職給付引当金の増加額又は減少額()		3,085	239	3,324
6 役員退職慰労引当金の増加額			253,089	253,089
7 受取利息及び受取配当金		650	1,465	815
8 支払利息		76,302	57,182	19,120
9 支払手数料		50,252	24,170	26,082
10 有形固定資産売却益		7,845		7,845
11 有形固定資産売却損		237	90,985	90,748
12 有形固定資産除却損		2,892	585	2,307
13 投資有価証券売却益		3		3
14 会員権評価損			2,280	2,280
15 売上債権の増加額		1,318,094	955,591	362,503
16 たな卸資産の増加額		499,202	429,886	69,316
17 仕入債務の増加額		924,888	1,406,270	481,382
18 その他		64,332	62,293	2,039
小 計		504,550	2,015,459	1,510,909
19 利息及び配当金の受取額		650	1,465	815
20 利息の支払額		73,124	56,897	16,227
21 手数料の支払額		48,584	23,662	24,922
22 法人税等の支払額		118,766	678,267	559,501
営業活動によるキャッシュ・フロー		264,725	1,258,098	993,373
投資活動によるキャッシュ・フロー				
1 有形固定資産の取得による支出		122,121	338,664	216,543
2 有形固定資産の売却による収入		15,810	243,295	227,485
3 投資有価証券の取得による支出			200,334	200,334
4 投資有価証券の売却による収入		4		4
5 関係会社株式の取得による支出			10,000	10,000
6 その他の投資の取得による支出		408	290	118
7 その他の投資の売却による収入			376	376
8 短期貸付金の貸付による支出			1,250	1,250
9 短期貸付金の回収による収入		105	655	550
投資活動によるキャッシュ・フロー		106,611	306,213	199,602
財務活動によるキャッシュ・フロー				
1 短期借入れによる収入		4,320,000	1,800,000	2,520,000
2 短期借入金の返済による支出		4,970,550	2,894,500	2,076,050
3 長期借入れによる収入		1,580,000	3,150,000	1,570,000
4 長期借入金の返済による支出		1,126,483	2,538,680	1,412,197
5 その他		3,421	2,186	1,235
財務活動によるキャッシュ・フロー		200,454	485,366	284,912
現金及び現金同等物の増加額又は減少額()		42,340	466,518	508,858
現金及び現金同等物の期首残高		649,807	607,466	42,341
現金及び現金同等物の期末残高	1	607,466	1,073,985	466,519

(6) 重要な会計方針

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)						
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) 子会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>2 デリバティブの評価基準及び評価方法 時価法</p> <p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="width: 30%;">評価基準</td> <td style="width: 30%;"></td> <td style="width: 40%;">原価法</td> </tr> <tr> <td>評価方法</td> <td>製品、仕掛品 原材料</td> <td>個別法 先入先出法</td> </tr> </table> <p>4 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。</p> <p>5 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。なお、退職給付債務については簡便法により算定しております。</p> <p>6 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	評価基準		原価法	評価方法	製品、仕掛品 原材料	個別法 先入先出法	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 同 左</p> <p>(2) 子会社株式 同 左</p> <p>2 デリバティブの評価基準及び評価方法 同 左</p> <p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法 同 左</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同 左</p> <p>(2) 無形固定資産 同 左</p> <p>5 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) 退職給付引当金 同 左</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>6 リース取引の処理方法 同 左</p>
評価基準		原価法					
評価方法	製品、仕掛品 原材料	個別法 先入先出法					

前事業年度 (自 平成17年4月1日) (至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日) (至 平成19年3月31日)
<p>7 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は、特例処理を採用しております。 また、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 金利スワップ 借入金の利息 為替予約 外貨建金銭債権債務等</p> <p>(3) ヘッジ方針 外貨建取引の為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行い、また、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 各取引ごとにヘッジ有効性の評価を行っておりますが、金利スワップの特例処理の要件を満たしている場合は、その判定をもって有効性の判定に代えております。 また、為替予約については、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、継続して為替の変動による影響を相殺する効果が見込まれるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。</p> <p>8 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資</p> <p>9 消費税等の処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>7 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同 左</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 同 左</p> <p>8 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同 左</p> <p>9 消費税等の処理方法 同 左</p>

(7) 重要な会計方針の変更

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これにより税引前当期純利益が6,517千円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき当該各資産の金額から直接控除してありません。</p>	<p>(役員賞与に関する会計基準) 当事業年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。 この結果、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が、19,470千円減少しております。 (役員退職慰労引当金) 役員退職慰労金は、従来、支出時の費用として処理していましたが、当事業年度より「役員退職慰労金規程」に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しました。 この変更は、企業会計基準第4号「役員賞与に関する会計基準」により役員賞与が引当金計上を含め費用処理されることとなったことをはじめ、監査第一委員会報告第42号「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金に関する監査上の取扱い」の改正についての公開草案の公表を契機に、当社においても将来の支出時における一時的負担の増大を避け、期間損益の適正化および財務内容の健全化をはかるため、役員退職慰労金を役員の在任期間に亘って合理的に費用配分したことによります。 この変更により、当事業年度発生額10,233千円は販売費及び一般管理費へ、過年度分相当額262,242千円は特別損失に計上しております。この結果、従来と同一の方法を採用した場合と比べ、営業利益及び経常利益は10,233千円、税引前当期純利益は272,475千円減少しております。 なお、当該会計処理の変更が当下半年に行われたのは、上記公開草案の公表を契機に、従来の当社の優先課題たる財務体質の強化および今後の事業展開に必要な内部留保の充実等も勘案しつつ、役員退職慰労金の引当金計上について下半期に検討を開始したためであり、平成19年3月26日開催の取締役会で当該引当金計上について、合意が得られたことによります。 従って、当中間会計期間は従来の方法によっており、変更後の方法によった場合と比べ、当中間会計期間の営業利益及び経常利益は10,233千円、税引前中間純利益は272,475千円多く計上されております。 (貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 なお、従来「資本の部」の合計に相当する金額は2,915,192千円でありました。 財務諸表等規則の改正により、当事業年度における財務諸表は、改正後の財務諸表等規則により作成してありません。</p>

(8) 表示方法の変更

前事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	当事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
<p>(損益計算書) 前事業年度までは独立科目で掲記していた生命保険配当金(当事業年度694千円)は、金額が僅少となったため、営業外収益のその他の収益に含めて表示することに変更しました。</p>	<p>(貸借対照表) 一年以内返済予定の長期借入金は区分掲記することとしました。なお、前事業年度は短期借入金に238,680千円含まれております。 (損益計算書) 前事業年度までは独立科目で掲記していた金利スワップ戻入益(当事業年度768千円)は、金額が僅少となったため、営業外収益のその他の収益に含めて表示することに変更しました。 古物売却代は営業外収益の10/100を超えたため区分掲記することとしました。なお、前事業年度は営業外収益のその他の収益に1,912千円含まれております。 たな卸資産廃棄損は営業外費用の10/100を超えたため区分掲記することとしました。なお、前事業年度は営業外費用のその他の費用に11,213千円含まれております。</p>

(9) 財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成18年3月31日現在)	当事業年度 (平成19年3月31日現在)
<p>1 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは下記のとおりであります。 短期貸付金 30,080千円</p> <p>2 資本金 授権株数 普通株式 80,000千株 発行済株式総数 普通株式 32,624千株</p> <p>3 自己株式の保有数 普通株式 58,950株</p> <p>4 担保資産 (1) 担保に供している資産 受取手形 186,264千円 建物 894,958千円 機械及び装置 53,405千円 土地 1,667,439千円 投資有価証券 23,408千円 会員権 12,400千円 <u>計 2,837,876千円</u> 上記のうち、 工場財団設定分 建物 799,342千円 機械及び装置 53,405千円 土地 1,606,499千円 <u>計 2,459,247千円</u> (2) 上記に対応する債務 短期借入金 1,438,833千円 長期借入金 1,112,000千円 <u>計 2,550,833千円</u></p>	<p>1 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは下記のとおりであります。 短期貸付金 30,080千円</p> <p>4 担保資産 (1) 担保に供している資産 受取手形 224,739千円 建物 896,596千円 機械及び装置 39,655千円 土地 1,667,439千円 投資有価証券 18,274千円 会員権 12,400千円 <u>計 2,859,104千円</u> 上記のうち、 工場財団設定分 建物 796,899千円 機械及び装置 39,655千円 土地 1,606,499千円 <u>計 2,443,054千円</u> (2) 上記に対応する債務 短期借入金 244,000千円 一年以内返済予定の長期借入金 462,000千円 長期借入金 1,440,000千円 <u>計 2,146,000千円</u></p> <p>5 当事業年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の当事業年度末日満期手形が、当事業年度末残高に含まれております。 受取手形 26,183千円 支払手形 98,273千円</p>

前事業年度 (平成18年3月31日現在)	当事業年度 (平成19年3月31日現在)												
<p>6 配当制限 有価証券の時価評価により、純資産額が73,596千円増加しております。 なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されております。</p> <p>7 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と貸出コミットメント契約を締結しております。 当事業年度末における貸出コミットメントに係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">1,500,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">800,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">700,000千円</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	1,500,000千円	借入実行残高	800,000千円	差引額	700,000千円	<p>7 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と貸出コミットメント契約を締結しております。 当事業年度末における貸出コミットメントに係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">2,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">600,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">1,400,000千円</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	2,000,000千円	借入実行残高	600,000千円	差引額	1,400,000千円
貸出コミットメントの総額	1,500,000千円												
借入実行残高	800,000千円												
差引額	700,000千円												
貸出コミットメントの総額	2,000,000千円												
借入実行残高	600,000千円												
差引額	1,400,000千円												

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	当事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)																																
<p>1 各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">受取利息</td> <td style="text-align: right;">514千円</td> </tr> </table> <p>2 一般管理費に含まれる研究開発費は、13,836千円です。</p> <p>3 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">7,845千円</td> </tr> </table> <p>4 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">237千円</td> </tr> </table> <p>5 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物</td> <td style="text-align: right;">2,781千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">24千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">86千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">2,892千円</td> </tr> </table> <p>6 減損損失 当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 10%;">種類</th> <th style="width: 30%;">場所</th> <th style="width: 45%;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休</td> <td>土地</td> <td>栃木県那須郡</td> <td style="text-align: right;">6,517千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(経緯) 上記の土地については、保養所建設予定地として取得してはいたしましたが、現状、遊休資産となっております。 今後の利用計画も無く、地価も著しく下落しているため、減損損失を認識いたしました。</p> <p>(グルーピングの方法) 管理会計上の区分を基本とし、将来の使用が見込まれていない遊休資産については個々の物件単位でグルーピングをしております。</p> <p>(回収可能価額の算定方式等) 固定資産税評価額</p>	受取利息	514千円	機械及び装置	7,845千円	機械及び装置	237千円	建物	2,781千円	構築物	24千円	工具器具及び備品	86千円	計	2,892千円	用途	種類	場所	金額	遊休	土地	栃木県那須郡	6,517千円	<p>1 各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">受取利息</td> <td style="text-align: right;">720千円</td> </tr> </table> <p>2 一般管理費に含まれる研究開発費は、23,550千円です。</p> <p>4 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">90,985千円</td> </tr> </table> <p>5 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物</td> <td style="text-align: right;">27千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">558千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">585千円</td> </tr> </table>	受取利息	720千円	機械及び装置	90,985千円	建物	27千円	工具器具及び備品	558千円	計	585千円
受取利息	514千円																																
機械及び装置	7,845千円																																
機械及び装置	237千円																																
建物	2,781千円																																
構築物	24千円																																
工具器具及び備品	86千円																																
計	2,892千円																																
用途	種類	場所	金額																														
遊休	土地	栃木県那須郡	6,517千円																														
受取利息	720千円																																
機械及び装置	90,985千円																																
建物	27千円																																
工具器具及び備品	558千円																																
計	585千円																																

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	32,624,000			32,624,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	58,950	6,884		65,834

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 6,884株

3 配当に関する事項

基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	一株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年5月21日 取締役会	普通株式	利益剰余金	195,348	6	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係	1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 607,466千円	現金及び預金勘定 1,073,985千円
現金及び現金同等物 607,466千円	現金及び現金同等物 1,073,985千円

(リース取引関係)

(単位 千円)

前事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	当事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引																																																
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額	リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械及び 装置</th> <th>車 両 運 搬 具</th> <th>工具器具 及び備品</th> <th>無 形 固定資産</th> <th>合 計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額 相当額</td> <td>107,700</td> <td>2,870</td> <td>48,004</td> <td>20,734</td> <td>179,309</td> </tr> <tr> <td>減価償却 累計額 相当額</td> <td>1,026</td> <td>143</td> <td>32,720</td> <td>14,051</td> <td>47,941</td> </tr> <tr> <td>期末残高 相当額</td> <td>106,673</td> <td>2,726</td> <td>15,284</td> <td>6,683</td> <td>131,367</td> </tr> </tbody> </table>		機械及び 装置	車 両 運 搬 具	工具器具 及び備品	無 形 固定資産	合 計	取得価額 相当額	107,700	2,870	48,004	20,734	179,309	減価償却 累計額 相当額	1,026	143	32,720	14,051	47,941	期末残高 相当額	106,673	2,726	15,284	6,683	131,367	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械及び 装置</th> <th>車 両 運 搬 具</th> <th>工具器具 及び備品</th> <th>無 形 固定資産</th> <th>合 計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額 相当額</td> <td>262,700</td> <td>2,870</td> <td>19,528</td> <td>21,344</td> <td>306,442</td> </tr> <tr> <td>減価償却 累計額 相当額</td> <td>14,952</td> <td>717</td> <td>12,363</td> <td>4,952</td> <td>32,986</td> </tr> <tr> <td>期末残高 相当額</td> <td>247,747</td> <td>2,152</td> <td>7,164</td> <td>16,391</td> <td>273,455</td> </tr> </tbody> </table>		機械及び 装置	車 両 運 搬 具	工具器具 及び備品	無 形 固定資産	合 計	取得価額 相当額	262,700	2,870	19,528	21,344	306,442	減価償却 累計額 相当額	14,952	717	12,363	4,952	32,986	期末残高 相当額	247,747	2,152	7,164	16,391	273,455
	機械及び 装置	車 両 運 搬 具	工具器具 及び備品	無 形 固定資産	合 計																																												
取得価額 相当額	107,700	2,870	48,004	20,734	179,309																																												
減価償却 累計額 相当額	1,026	143	32,720	14,051	47,941																																												
期末残高 相当額	106,673	2,726	15,284	6,683	131,367																																												
	機械及び 装置	車 両 運 搬 具	工具器具 及び備品	無 形 固定資産	合 計																																												
取得価額 相当額	262,700	2,870	19,528	21,344	306,442																																												
減価償却 累計額 相当額	14,952	717	12,363	4,952	32,986																																												
期末残高 相当額	247,747	2,152	7,164	16,391	273,455																																												
未経過リース料期末残高相当額	未経過リース料期末残高相当額																																																
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>22,460</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>110,957</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>133,417</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	22,460	1年超	110,957	合 計	133,417	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>38,063</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>239,114</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>277,177</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	38,063	1年超	239,114	合 計	277,177																																				
1年以内	22,460																																																
1年超	110,957																																																
合 計	133,417																																																
1年以内	38,063																																																
1年超	239,114																																																
合 計	277,177																																																
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当 額	支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当 額																																																
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>16,367</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>15,893</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>1,209</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	16,367	減価償却費相当額	15,893	支払利息相当額	1,209	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>30,912</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>26,860</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>5,723</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	30,912	減価償却費相当額	26,860	支払利息相当額	5,723																																				
支払リース料	16,367																																																
減価償却費相当額	15,893																																																
支払利息相当額	1,209																																																
支払リース料	30,912																																																
減価償却費相当額	26,860																																																
支払利息相当額	5,723																																																
減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法																																																
減価償却費相当額の算定方法リース期間を耐用年数とし、残存価額を零と する定額法によっております。	減価償却費相当額の算定方法 同 左																																																
利息相当額の算定方法リース料総額とリース物件の取得価額相当額 の差額を利息相当額とし、各期への配分方法 については、利息法によっております。	利息相当額の算定方法 同 左																																																
オペレーティング・リース取引	オペレーティング・リース取引																																																
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>3,018</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>5,146</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>8,165</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	3,018	1年超	5,146	合 計	8,165	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>1,914</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,595</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>3,509</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	1,914	1年超	1,595	合 計	3,509																																				
1年以内	3,018																																																
1年超	5,146																																																
合 計	8,165																																																
1年以内	1,914																																																
1年超	1,595																																																
合 計	3,509																																																

(有価証券関係)

前事業年度(平成18年3月31日現在)

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

(単位 千円)

区 分	前事業年度 (平成18年3月31日現在)		
	取得原価	貸借対照表計上額	差 額
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株 式	61,430	184,976	123,546
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	取得原価	貸借対照表計上額	差 額
株 式			
合 計	61,430	184,976	123,546

2 当事業年度中に売却したその他有価証券

売却損益の合計額の金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

3 時価評価されていない有価証券

(単位 千円)

区 分	前事業年度 (平成18年3月31日現在)
	貸借対照表計上額
子 会 社 株 式	
非 上 場 株 式	1,350
そ の 他 有 価 証 券	貸借対照表計上額
非 上 場 株 式	5,000

当事業年度(平成19年3月31日現在)

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

(単位 千円)

区 分	当 事 業 年 度 (平成19年3月31日現在)		
	取 得 原 価	貸借対照表計上額	差 額
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株 式	61,430	124,928	63,498
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株 式	200,334	156,100	44,233
合 計	261,764	281,029	19,264

2 時価評価されていない有価証券

(単位 千円)

区 分	当 事 業 年 度 (平成19年3月31日現在)
	貸 借 対 照 表 計 上 額
子 会 社 株 式	
非 上 場 株 式	11,350
そ の 他 有 価 証 券	貸 借 対 照 表 計 上 額
非 上 場 株 式	5,000

(デリバティブ取引関係)

前事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	当事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)								
<p>1 取引の状況に関する事項</p> <p>(1) 取引の内容及び利用目的等 通常の営業過程における輸出取引の為替相場の変動によるリスクを軽減するため、為替予約取引を行っております。また、変動金利支払いの短期借入金及び長期借入金について将来の取引市場の金利上昇が支払利息に及ぼす影響を一定の範囲にする目的で金利スワップ取引を利用しております。</p> <p style="margin-left: 2em;">ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table style="margin-left: 2em; border: none;"> <tr> <td style="padding-right: 2em;">(ヘッジ手段)</td> <td>(ヘッジ対象)</td> </tr> <tr> <td>金利スワップ</td> <td>借入金の利息</td> </tr> <tr> <td>為替予約</td> <td>外貨建金銭</td> </tr> <tr> <td></td> <td>債権債務等</td> </tr> </table> <p style="margin-left: 2em;">ヘッジ方針 外貨建取引の為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行い、また、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p style="margin-left: 2em;">ヘッジの有効性評価の方法 各取引ごとにヘッジ有効性の評価を行っておりますが、金利スワップの特例処理の要件を満たしている場合は、その判定をもって有効性の判定に代えております。</p> <p style="margin-left: 2em;">また、為替予約については、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、継続して為替の変動による影響を相殺する効果が見込まれるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 通貨関連のデリバティブ取引については、主としてドル建ての売上契約をヘッジするためのものであるため、外貨建売掛金及び成約高の範囲内で行うこととし、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。また、金利関連のデリバティブ取引については、市場金利変動リスクに晒されている資産・負債に係るリスクを回避する目的にのみデリバティブ取引を利用しております。</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 為替予約取引には、為替相場の変動によりリスク、金利スワップ取引においては、市場金利の変動によるリスクをそれぞれ有しております。</p> <p style="margin-left: 2em;">なお、デリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクは、ほとんどないと判断しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 当社のデリバティブ取引についての基本方針は取締役会で決定され、経理部が実行及び管理を行っております。</p>	(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)	金利スワップ	借入金の利息	為替予約	外貨建金銭		債権債務等	<p>1 取引の状況に関する事項</p> <p>(1) 取引の内容及び利用目的等 通常の営業過程における輸出取引の為替相場の変動によるリスクを軽減するため、為替予約取引を行っております。また、変動金利支払いの短期借入金について将来の取引市場の金利上昇が支払利息に及ぼす影響を一定の範囲にする目的で金利スワップ取引を利用しております。</p> <p style="margin-left: 2em;">ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p style="margin-left: 2em;">同 左</p> <p style="margin-left: 2em;">ヘッジ方針</p> <p style="margin-left: 2em;">同 左</p> <p style="margin-left: 2em;">ヘッジの有効性評価の方法</p> <p style="margin-left: 2em;">同 左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針</p> <p style="margin-left: 2em;">同 左</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容</p> <p style="margin-left: 2em;">同 左</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制</p> <p style="margin-left: 2em;">同 左</p>
(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)								
金利スワップ	借入金の利息								
為替予約	外貨建金銭								
	債権債務等								

2 取引の時価等に関する事項

前事業年度(平成18年3月31日現在)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

金利関連

(単位 千円)

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
以 市 外 場 の 取 引	金利スワップ取引				
	受取変動・支払固定	340,000	340,000	9,188	9,188
合 計		340,000	340,000	9,188	9,188

(注) 1 時価の算定方法

契約を締結している取引銀行から提示された価格によっております。

2 ヘッジ会計を適用している為替予約取引については、開示の対象から除いております。

当事業年度(平成19年3月31日現在)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

金利関連

(単位 千円)

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
以 市 外 場 の 取 引	金利スワップ取引				
	受取変動・支払固定	340,000	340,000	8,420	8,420
合 計		340,000	340,000	8,420	8,420

(注) 1 時価の算定方法

契約を締結している取引銀行から提示された価格によっております。

2 ヘッジ会計を適用している為替予約取引については、開示の対象から除いております。

(持分法損益等)

前事業年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

(関連当事者との取引)

前事業年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

役員及び個人主要株主等

(単位 千円)

属性	氏名	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者	武藤 公志			当社取締役社長 ハマインタナショナル(株)取締役社長	(%) (被所有) 直接 1.4 間接 0.3			当社銀行借入に対する債務被保証(注)1 建物の賃貸(注)2	2,845,180 1,560		

1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 1 当社は、銀行借入に対して当社取締役社長武藤公志より債務保証を受けております。なお、保証料の支払は行っておりません。

2 建物の賃貸については、近隣の取引実勢に基づいて、賃貸料金額を決定しております。

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

役員及び個人主要株主等

(単位 千円)

属性	氏名	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者	武藤 公志			当社代表取締役会長 ハマインエンジニアリング(株)取締役会長 ハマインタナショナル(株)取締役社長	(%) (被所有) 直接 1.4 間接 0.3			当社銀行借入に対する債務被保証(注)1 建物の賃貸(注)2	2,619,000 1,560		

1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 1 当社は、銀行借入に対して当社取締役会長武藤公志より債務保証を受けております。なお、保証料の支払は行っておりません。

2 建物の賃貸については、近隣の取引実勢に基づいて、賃貸料金額を決定しております。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成18年3月31日現在)	当事業年度 (平成19年3月31日現在)																																																																		
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">たな卸評価損否認</td> <td style="text-align: right;">8,439千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金限度超過額</td> <td style="text-align: right;">6,521 "</td> </tr> <tr> <td>未払事業税否認</td> <td style="text-align: right;">32,138 "</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金限度超過額</td> <td style="text-align: right;">206,402 "</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">70,639 "</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">324,142 "</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">157,527 "</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">166,614 "</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">49,949 "</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">49,949 "</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">116,664 "</td> </tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.4%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.6 "</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">0.7 "</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">6.3 "</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.1 "</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">35.3%</td> </tr> </table>	たな卸評価損否認	8,439千円	貸倒引当金限度超過額	6,521 "	未払事業税否認	32,138 "	退職給付引当金限度超過額	206,402 "	その他	70,639 "	繰延税金資産計	324,142 "	評価性引当額	157,527 "	繰延税金資産合計	166,614 "	投資有価証券評価差額金	49,949 "	繰延税金負債合計	49,949 "	繰延税金資産の純額	116,664 "	法定実効税率	40.4%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6 "	住民税均等割	0.7 "	評価性引当額	6.3 "	その他	0.1 "	税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.3%	<p>1 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">たな卸評価損否認</td> <td style="text-align: right;">3,552千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金限度超過額</td> <td style="text-align: right;">3,416 "</td> </tr> <tr> <td>未払事業税否認</td> <td style="text-align: right;">33,189 "</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金限度超過額</td> <td style="text-align: right;">206,305 "</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">192,842 "</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">439,307 "</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">258,648 "</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">180,658 "</td> </tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.4%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.8 "</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">0.4 "</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">7.5 "</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.1 "</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">49.0%</td> </tr> </table>	たな卸評価損否認	3,552千円	貸倒引当金限度超過額	3,416 "	未払事業税否認	33,189 "	退職給付引当金限度超過額	206,305 "	その他	192,842 "	繰延税金資産計	439,307 "	評価性引当額	258,648 "	繰延税金資産合計	180,658 "	法定実効税率	40.4%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8 "	住民税均等割	0.4 "	評価性引当額	7.5 "	その他	0.1 "	税効果会計適用後の法人税等の負担率	49.0%
たな卸評価損否認	8,439千円																																																																		
貸倒引当金限度超過額	6,521 "																																																																		
未払事業税否認	32,138 "																																																																		
退職給付引当金限度超過額	206,402 "																																																																		
その他	70,639 "																																																																		
繰延税金資産計	324,142 "																																																																		
評価性引当額	157,527 "																																																																		
繰延税金資産合計	166,614 "																																																																		
投資有価証券評価差額金	49,949 "																																																																		
繰延税金負債合計	49,949 "																																																																		
繰延税金資産の純額	116,664 "																																																																		
法定実効税率	40.4%																																																																		
(調整)																																																																			
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6 "																																																																		
住民税均等割	0.7 "																																																																		
評価性引当額	6.3 "																																																																		
その他	0.1 "																																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.3%																																																																		
たな卸評価損否認	3,552千円																																																																		
貸倒引当金限度超過額	3,416 "																																																																		
未払事業税否認	33,189 "																																																																		
退職給付引当金限度超過額	206,305 "																																																																		
その他	192,842 "																																																																		
繰延税金資産計	439,307 "																																																																		
評価性引当額	258,648 "																																																																		
繰延税金資産合計	180,658 "																																																																		
法定実効税率	40.4%																																																																		
(調整)																																																																			
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8 "																																																																		
住民税均等割	0.4 "																																																																		
評価性引当額	7.5 "																																																																		
その他	0.1 "																																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	49.0%																																																																		

(退職給付関係)

前事業年度 (平成18年3月31日現在)	当事業年度 (平成19年3月31日現在)												
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度、適格退職年金制度及び厚生年金基金制度(総合設立型)を採用しております。なお、退職一時金制度については設立時に設定し、適格退職年金制度については昭和39年7月1日から契約しております。</p> <p>また、日本工作機械関連工業厚生年金基金(総合設立型)に昭和46年1月1日から加入しておりますが、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、当該年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理しております。なお、同基金の年金資産残高のうち当社の掛金拠出割合に基づく平成18年3月31日現在の年金資産残高は613,041千円であります。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度、適格退職年金制度及び厚生年金基金制度(総合設立型)を採用しております。なお、退職一時金制度については設立時に設定し、適格退職年金制度については昭和39年7月1日から契約しております。</p> <p>また、日本工作機械関連工業厚生年金基金(総合設立型)に昭和46年1月1日から加入しておりますが、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、当該年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理しております。なお、同基金の年金資産残高のうち当社の掛金拠出割合に基づく平成19年3月31日現在の年金資産残高は654,529千円であります。</p>												
<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">582,807千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">72,287千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">510,519千円</td> </tr> </table>	退職給付債務	582,807千円	年金資産	72,287千円	退職給付引当金	510,519千円	<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">577,785千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">67,506千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">510,279千円</td> </tr> </table>	退職給付債務	577,785千円	年金資産	67,506千円	退職給付引当金	510,279千円
退職給付債務	582,807千円												
年金資産	72,287千円												
退職給付引当金	510,519千円												
退職給付債務	577,785千円												
年金資産	67,506千円												
退職給付引当金	510,279千円												
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">43,062千円</td> </tr> <tr> <td>厚生年金基金(総合設立型)への拠出額</td> <td style="text-align: right;">28,252千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">71,315千円</td> </tr> </table>	勤務費用	43,062千円	厚生年金基金(総合設立型)への拠出額	28,252千円	退職給付費用	71,315千円	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">82,600千円</td> </tr> <tr> <td>厚生年金基金(総合設立型)への拠出額</td> <td style="text-align: right;">33,019千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">115,620千円</td> </tr> </table>	勤務費用	82,600千円	厚生年金基金(総合設立型)への拠出額	33,019千円	退職給付費用	115,620千円
勤務費用	43,062千円												
厚生年金基金(総合設立型)への拠出額	28,252千円												
退職給付費用	71,315千円												
勤務費用	82,600千円												
厚生年金基金(総合設立型)への拠出額	33,019千円												
退職給付費用	115,620千円												
<p>4 当社は、退職給付債務及び退職給付費用の算定方法として簡便法を採用しております。</p>	<p>4 当社は、退職給付債務及び退職給付費用の算定方法として簡便法を採用しております。</p>												

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	当事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)																
<p>1株当たり純資産額 69円99銭</p> <p>1株当たり当期純利益 20円81銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。</p>	<p>1株当たり純資産額 89円54銭</p> <p>1株当たり当期純利益 21円26銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。</p>																
<p>1株当たり当期純利益の算定上の基礎</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">損益計算書上の当期純利益</td> <td style="text-align: right;">677,933千円</td> </tr> <tr> <td>普通株式に係る当期純利益</td> <td style="text-align: right;">677,933千円</td> </tr> <tr> <td>普通株主に帰属しない金額の 主要な内訳</td> <td style="text-align: right;">該当事項はありません。</td> </tr> <tr> <td>普通株式の期中平均株式数</td> <td style="text-align: right;">32,571,801株</td> </tr> </table>	損益計算書上の当期純利益	677,933千円	普通株式に係る当期純利益	677,933千円	普通株主に帰属しない金額の 主要な内訳	該当事項はありません。	普通株式の期中平均株式数	32,571,801株	<p>1株当たり当期純利益の算定上の基礎</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">損益計算書上の当期純利益</td> <td style="text-align: right;">692,408千円</td> </tr> <tr> <td>普通株式に係る当期純利益</td> <td style="text-align: right;">692,408千円</td> </tr> <tr> <td>普通株主に帰属しない金額の 主要な内訳</td> <td style="text-align: right;">該当事項はありません。</td> </tr> <tr> <td>普通株式の期中平均株式数</td> <td style="text-align: right;">32,562,565株</td> </tr> </table>	損益計算書上の当期純利益	692,408千円	普通株式に係る当期純利益	692,408千円	普通株主に帰属しない金額の 主要な内訳	該当事項はありません。	普通株式の期中平均株式数	32,562,565株
損益計算書上の当期純利益	677,933千円																
普通株式に係る当期純利益	677,933千円																
普通株主に帰属しない金額の 主要な内訳	該当事項はありません。																
普通株式の期中平均株式数	32,571,801株																
損益計算書上の当期純利益	692,408千円																
普通株式に係る当期純利益	692,408千円																
普通株主に帰属しない金額の 主要な内訳	該当事項はありません。																
普通株式の期中平均株式数	32,562,565株																

5. そ の 他

(1) 生産、受注および販売の状況

生産実績

(単位 千円)

機 種	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		増 減
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額
ラ ッ プ 盤	6,178,961	68.1%	8,885,792	70.4%	2,706,831
ホ プ 盤	725,192	8.0	559,375	4.4	165,817
フ ラ イ ス 盤	111,600	1.2	278,030	2.2	166,430
レ ン ズ 加 工 機	8,000	0.1	69,972	0.6	61,972
C M P	798,322	8.8	914,891	7.3	116,569
部 品	1,164,121	12.8	1,872,534	14.8	708,413
歯 車	68,583	0.8	41,591	0.3	26,992
そ の 他	13,741	0.2	629	0.0	13,112
合 計	9,068,522	100.0	12,622,816	100.0	3,554,294

受注実績

1) 受注高

(単位 千円)

機 種	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		増 減
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額
ラ ッ プ 盤	7,456,706	70.7%	7,412,272	63.6%	44,434
ホ プ 盤	674,792	6.4	860,982	7.4	186,190
フ ラ イ ス 盤	220,000	2.1	355,565	3.0	135,565
レ ン ズ 加 工 機	48,100	0.5	112,472	1.0	160,572
C M P	729,062	6.9	906,271	7.8	177,209
部 品	1,456,741	13.8	1,968,134	16.9	511,393
歯 車	58,283	0.6	42,391	0.3	15,892
そ の 他	4,341	0.0	2,770	0.0	7,111
合 計	10,551,827	100.0	11,655,319	100.0	1,103,492

2) 受注残高

(単位 千円)

機 種	前事業年度 (平成18年3月31日現在)		当事業年度 (平成19年3月31日現在)		増 減
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額
ラ ッ プ 盤	4,612,825	78.9%	3,139,304	64.4%	1,473,521
ホ ブ 盤	197,800	3.4	498,207	10.2	300,407
フ ラ イ ス 盤	108,400	1.8	185,935	3.8	77,535
レ ン ズ 加 工 機			42,500	0.9	42,500
C M P	463,620	7.9	455,000	9.3	8,620
部 品	452,500	7.7	548,100	11.2	95,600
歯 車	10,000	0.2	10,800	0.2	800
そ の 他	3,400	0.1			3,400
合 計	5,848,545	100.0	4,879,847	100.0	968,698

販 売 実 績

(単位 千円)

機 種	前事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)		当事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		増 減
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額
ラ ッ プ 盤	6,178,961	68.0%	8,885,792	70.4%	2,706,831
ホ ブ 盤	736,692	8.1	560,575	4.4	176,117
フ ラ イ ス 盤	111,600	1.2	278,030	2.2	166,430
レ ン ズ 加 工 機	8,000	0.1	69,972	0.6	61,972
C M P	798,322	8.8	914,891	7.3	116,569
部 品	1,164,121	12.8	1,872,534	14.8	708,413
歯 車	68,583	0.8	41,591	0.3	26,992
そ の 他	13,741	0.2	629	0.0	13,112
合 計	9,080,022	100.0	12,624,016	100.0	3,543,994
(うち輸出高)	(6,071,030)	(66.9)	(6,614,710)	(52.4)	(543,680)

(2) 役員 の 異 動

代表者の異動

該当事項はありません。

その他の役員の変動(平成19年6月28日付予定)

新任監査役候補

監査役 寒 竹 昇 (現 当社補欠監査役)

(注) 新任監査役候補者 寒竹 昇氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。